

平成22年度 税制改正要望項目

平成21年8月
金融庁



平成22年度税制改正要望に関する基本的考え方

少子高齢化が進む中で、我が国経済の持続的な成長に資する観点から、我が国金融・資本市場の競争力の一層の強化を図るため、以下の柱立てのもと、必要な税制上の措置を要望。

1. 個人投資家の積極的な市場参加を促す環境整備
(「貯蓄から投資へ」の流れの促進)
2. 海外投資家による我が国金融・資本市場への投資の促進

主な具体的要望項目

1. 個人投資家の積極的な市場参加を促す環境整備（「貯蓄から投資へ」の流れの促進）

- ◆ 金融商品間の損益通算の範囲拡大 (リスク資産に投資しやすい環境の整備)

2. 海外投資家による我が国金融・資本市場への投資の促進

- ◆ 非居住者等による債券投資に係る利子の非課税措置の充実 (我が国金融・資本市場の活性化)

3. その他

- ◆ 火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実 (巨大災害に対する支払いの確保)

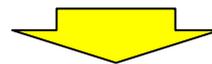
1. 個人投資家の積極的な市場参加を促す環境整備（「貯蓄から投資へ」の流れの促進）

◆ 金融商品間の損益通算の範囲拡大

金融所得課税の一体化の取り組みの中で「貯蓄から投資へ」の流れを促進する観点から、投資家がリスク資産に投資しやすい環境を整備。

【現行制度の問題点】

金融商品間の損益通算においては、上場株式等の譲渡損失と配当との間に限られており、リスク資産の損失が十分な配慮を受けていない。



【要望事項】

- 金融商品間（上場株式、公募投資信託、預金、債券、先物取引など）について損益通算の範囲を拡大。
- 債券の利子所得と譲渡損の損益通算を認めるなど、現行の債券税制の見直し。

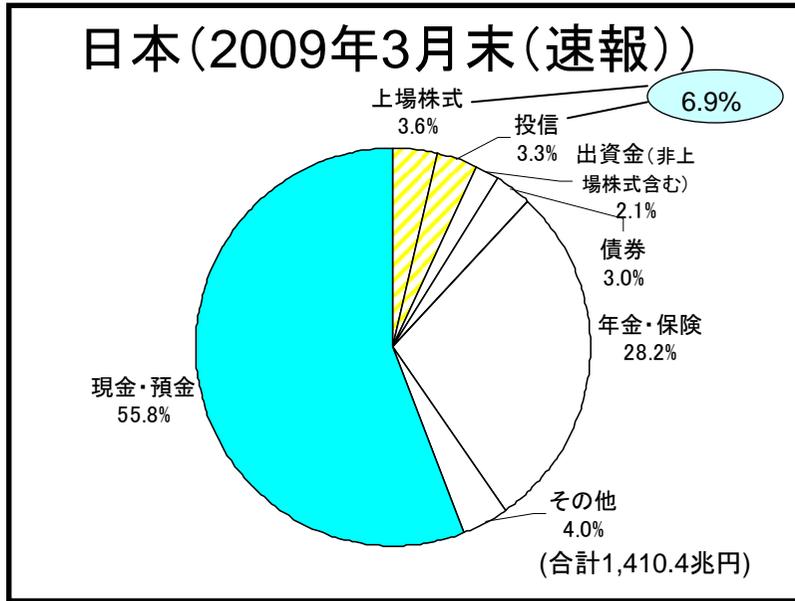
（参考）金融商品間の損益通算の範囲（現状）

	インカムゲイン	キャピタルゲイン／ロス
上場株式・公募株式投信	配当	譲渡所得
債券・公社債投信・預金	利子	非課税
先物取引（取引所取引）	雑（分離）	

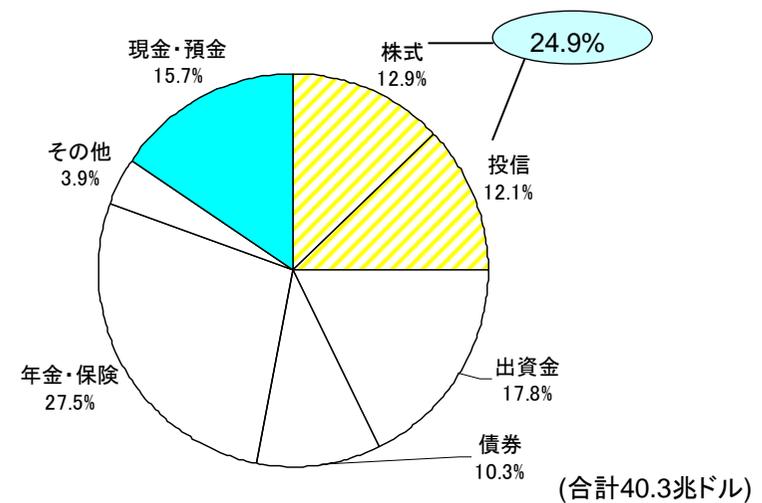
 損益通算が可能（20年度税制改正において措置済）

(参考1)家計等の金融資産の構成比(日、米、英、独、仏)

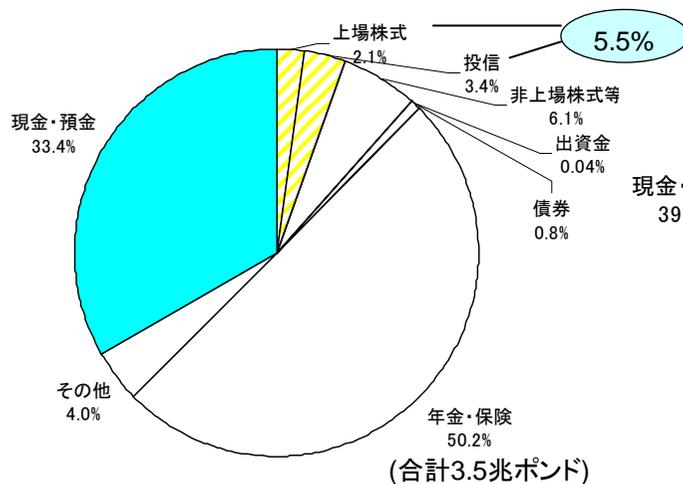
○ 我が国個人金融資産に占める株式・投資信託の構成比は、先進諸外国と比して依然として低い



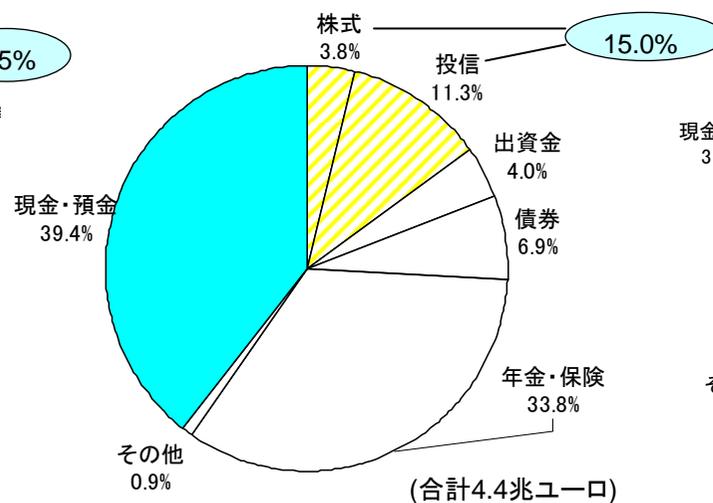
米国(2009年3月末(速報))



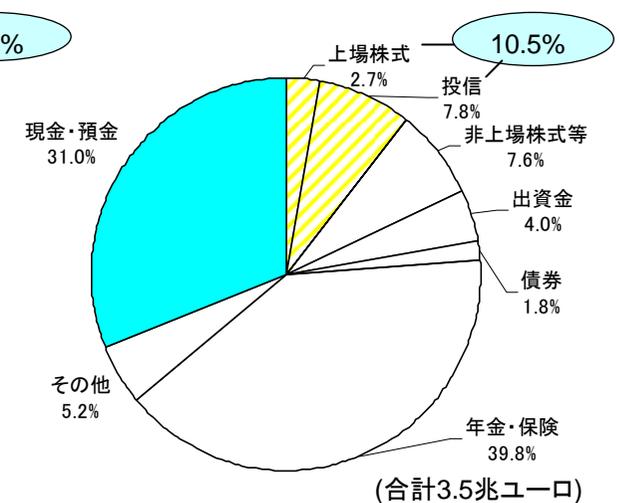
イギリス(2009年3月末)



ドイツ(2008年12月末)



フランス(2008年12月末)



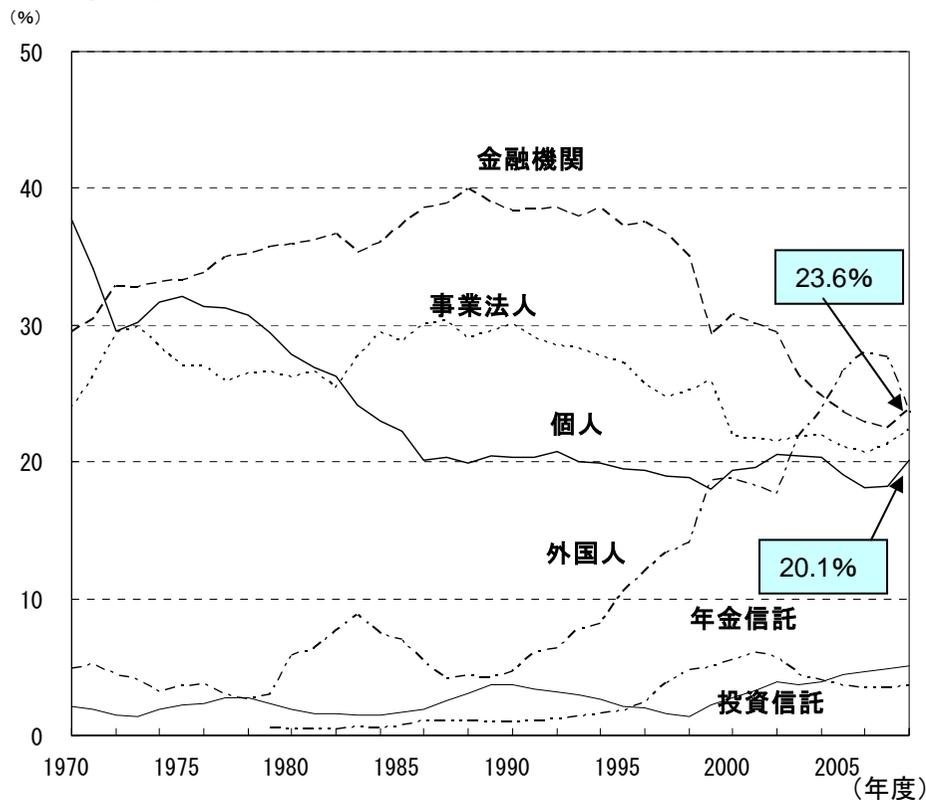
(注1) 日本は「家計」をベースとした値。アメリカ、ドイツ、イギリス、フランスは「家計」+「民間非営利団体」をベースとした数値である。

(注2) 特にイギリスにおいて保有割合が高い「年金・保険」は、企業年金や年金型の生命保険といった私的年金であり、その一定割合は株式等へ投資されている。

(出典) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Balance sheet"、ドイツ: Deutsche Bundesbank "Monthly Report May 2009"、フランス: Banque de France "Provisional Annual Financial Accounts Itemised Version Year 2008"

(参考2) 我が国の投資主体別株式保有比率の推移(金額ベース)

○ 足許、外国人の保有比率は低下しているものの、個人等と比べ引き続き上回っている状況

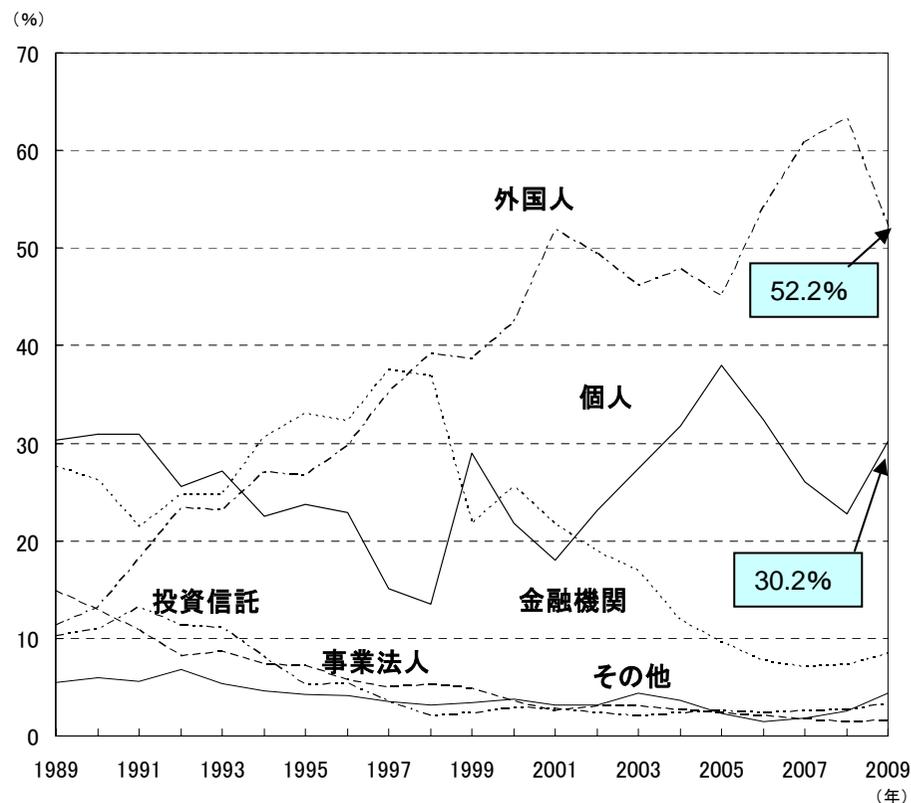


(注) ・ 金融機関は、投資信託、年金信託を除く。ただし、1978年以前については、年金信託を含む。
・ 2008年度末までの数値。

(出所) 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所
「平成20年度株式分布状況調査」

(参考3) 我が国の投資主体別株式売買比率の推移(委託売買代金)

○ 足許、個人の割合が上昇しているものの、依然、株式売買比率(委託売買代金)の5割強を外国人が占める状況

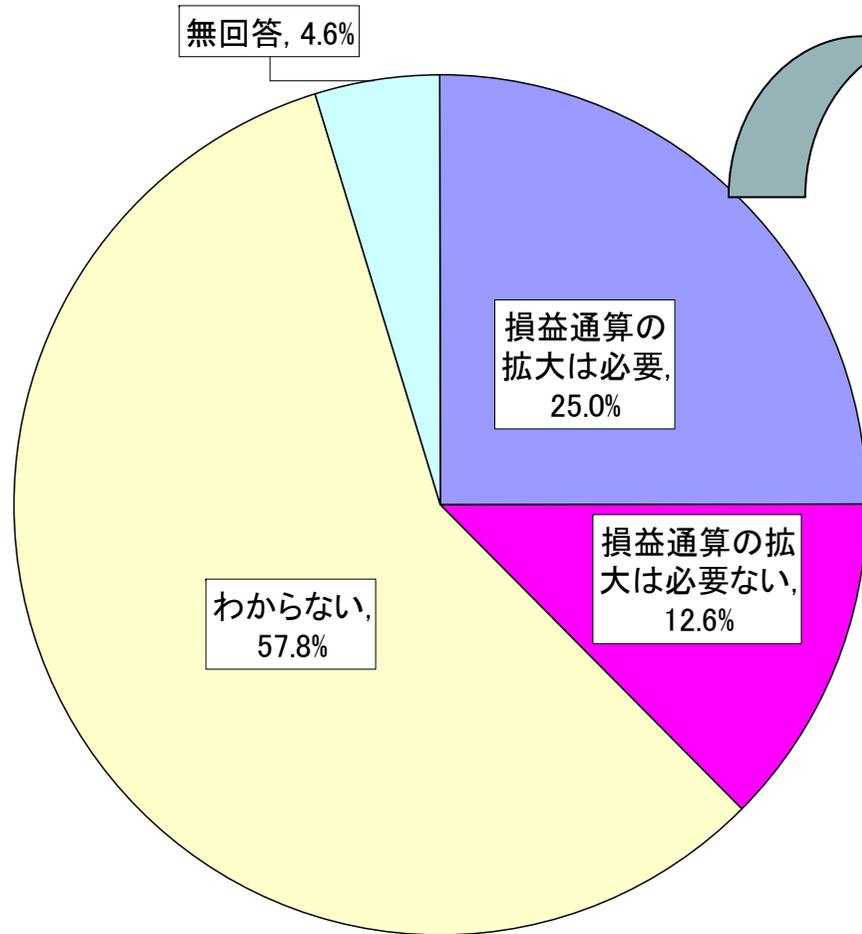


(注) ・ 「金融機関」は「生保・損保」「都銀・地銀等」「信託銀行」の合計
・ 調査対象は、資本金30億円以上の取引参加者で、三市場(東京・大阪・名古屋)の集計値。
・ 2009年は7月第4週までの数値。

(出所) 東京証券取引所

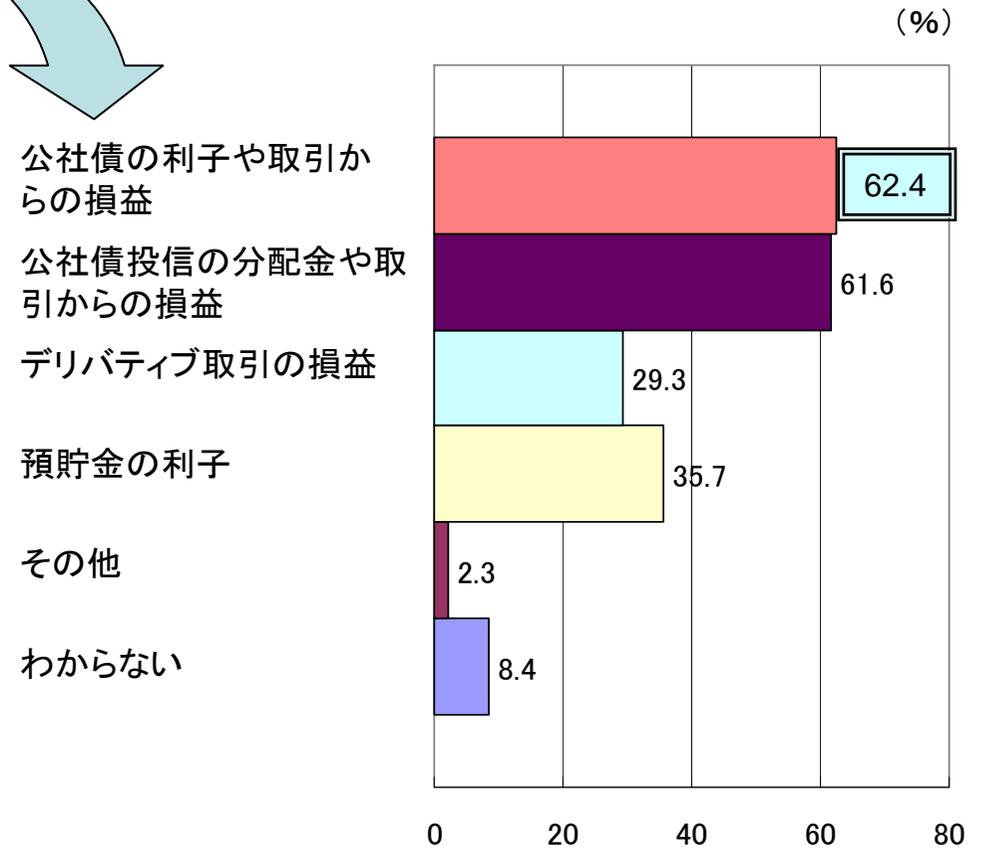
(参考4) 金融商品の損益通算の範囲拡大について

- 損益通算の範囲拡大の必要性については、拡大を求める意見が多い。



(参考5) 損益通算が必要と感じる金融商品(複数回答)

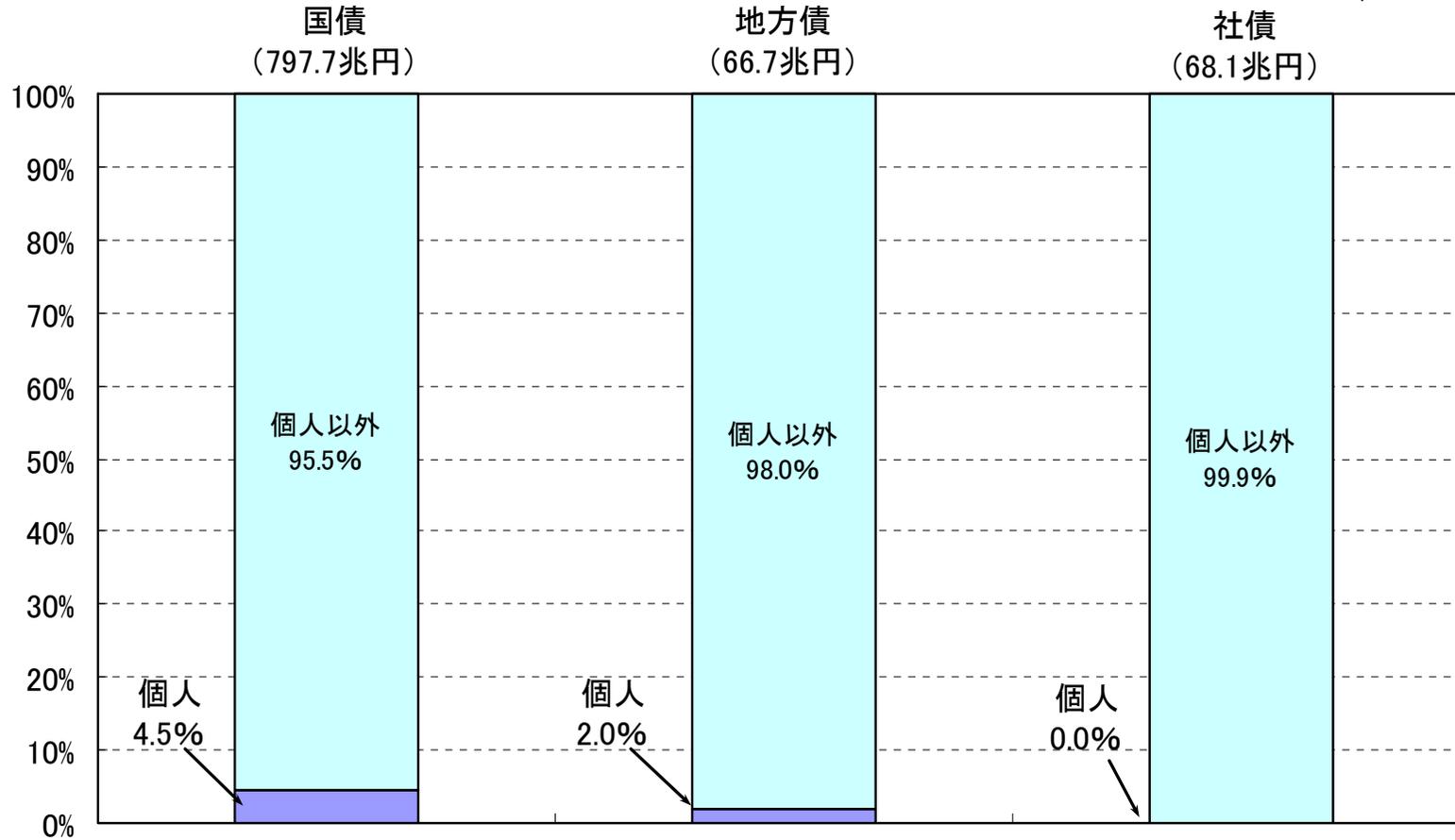
- 拡大対象としては、「公社債の利子や取引からの損益」を求める意見が最も多い。



(出典) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」(平成20年)

(参考6) 我が国公社債の個人投資家の保有状況

(2009年3月末)



(出所) 日本銀行「資金循環統計」

2. 海外投資家による我が国金融・資本市場への投資の促進

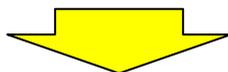
◆ 非居住者等による債券投資に係る利子の非課税措置の充実

海外投資家が我が国金融・資本市場に投資しやすい環境を整備し、魅力を高めることで、我が国市場を活性化。

【現行制度の問題点】

我が国公社債市場における海外投資家の保有比率は社債を中心に極めて低い。その要因として、以下の点が指摘されている。

- 国債、地方債においても、非課税措置を受けるための投資手続きが煩雑
- 海外投資家の社債投資における受取利子が課税（国債、地方債は非課税）



【要望事項】

- 非居住者等が受取る国債・地方債に係る利子の非課税措置について簡素化・拡充を図ること
（注）簡素化＝非課税措置の適用手続を発行体毎（多数）ではなく振替機関毎（日銀・ほふりのみ）に変更するなど。
拡充＝非居住者等の範囲を海外の年金基金が対象となるよう明確化するなど。
- 非居住者等が受け取る社債等に係る利子についても非課税措置を導入すること

（参考）経済財政改革の基本方針2009（平成21年6月23日）（抜粋）

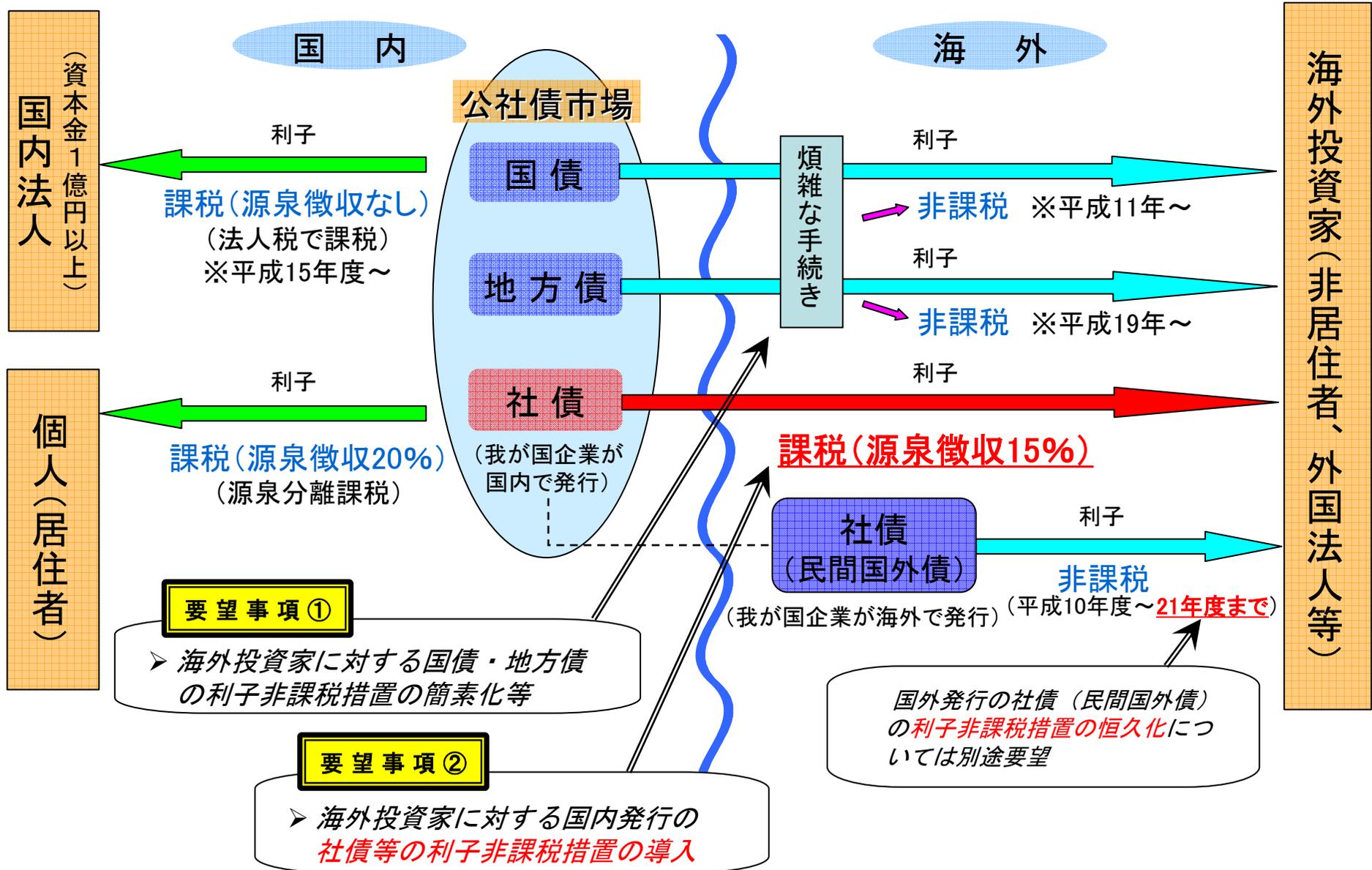
第2章 成長力の強化

2. アジア・世界の持続的成長への貢献

③ 高度人材受入促進と対日投資の拡大

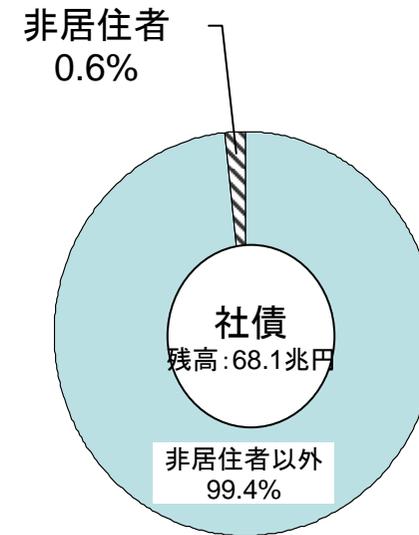
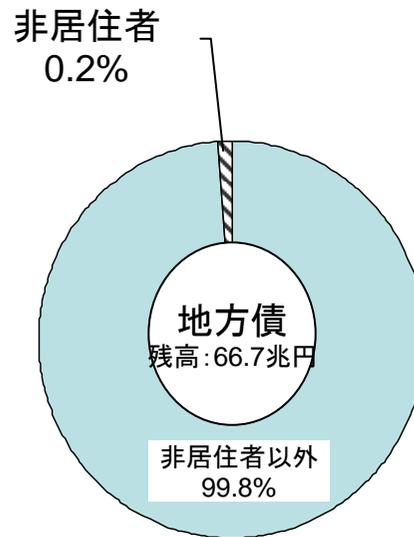
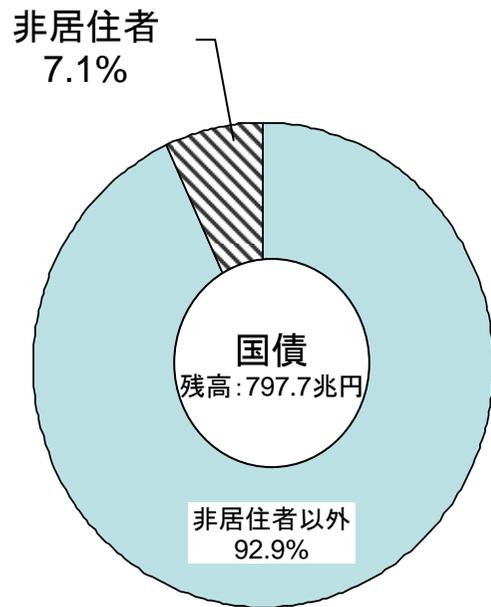
- ・ 海外投資家の我が国金融・資本市場への投資の促進を検討する。

我が国公社債の利子課税の概要

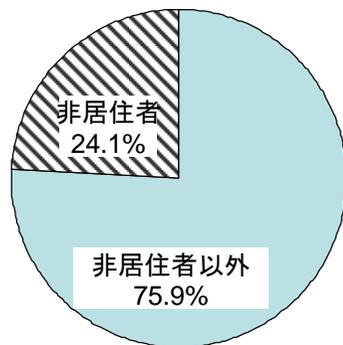


(参考7)我が国公社債の非居住者の保有状況

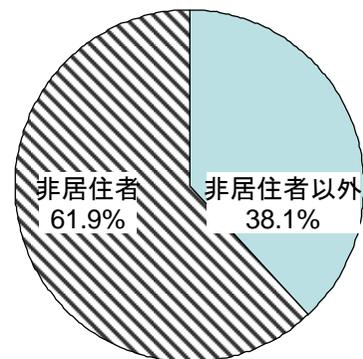
(2009年3月末)



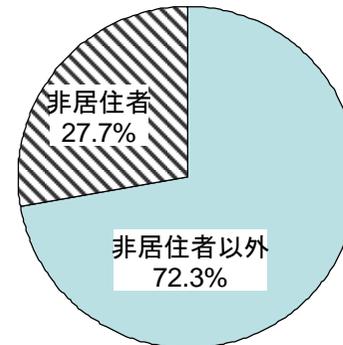
【アメリカ・社債】
(2009. 3末)



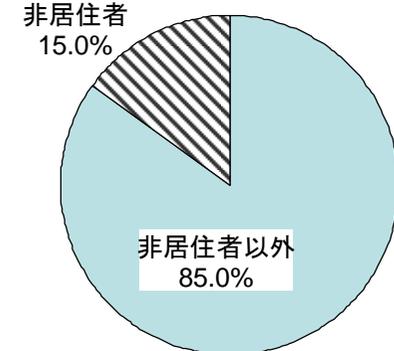
【イギリス・社債】
(2009. 3末)



【ドイツ・社債】
(2000. 12末)



【フランス・社債】
(1999. 12末)



(出所)各国当局公表資料等より作成

(参考8) 非居住者の受け取る公社債利子の課税制度 (源泉徴収制度)

- 主要国においては、非居住者の受け取る公社債利子については、利子の支払地(源泉地国)で課税(源泉徴収)せず、非居住者の居住地(居住地国)でのみ課税する方式が取り入れられている。

\	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
非課税措置 (源泉徴収免除)の 対象債券	国債 地方債のみ	ポートフォリオ 債券 ^{※注1}	国債 上場社債	債券全般 ^{※2}	債券全般 ^{※3}
非課税措置の適用 がない場合の税率	15%	30%	20%	25%	18%

※1 1984年以降に発行された債券(債権者が発行体の議決権の10%以上を保有している場合や利益に連動する債券は除外)

※2 利子を店頭で受け取る債券、転換社債、利益に連動する債券を除く

※3 1987年以降に発行された債券(ユーロ通貨で表示されたものなど)

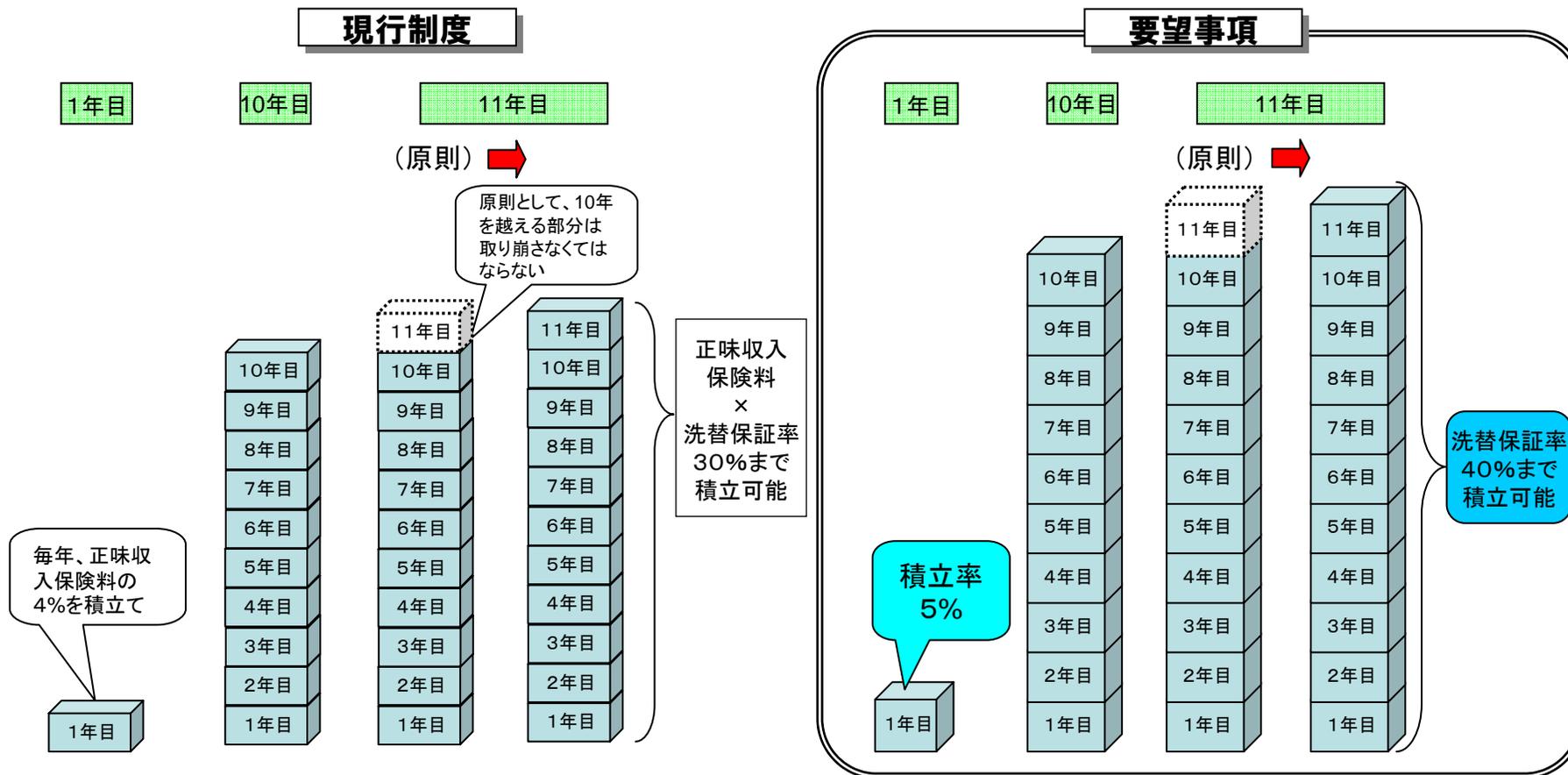
3. その他

◆ 火災保険等に係る異常危険準備金制度の充実

巨大災害に対しても確実に保険金を支払う観点から、火災保険等に係る異常危険準備金制度について、以下の措置を講じること。

【要望事項】

- 積立率：正味収入保険料 × 5%（現行4%、租特3年延長） ※平成21年度末で措置期限切れ
- 洗替保証率：正味収入保険料 × 40%（現行30%）



[その他の要望事項]

- ◆ 少額の上場株式等投資のための非課税制度の法制上の措置の実現
- ◆ 支払通知書等の整備に係る所要の税制措置
- ◆ 上場株式等の特定口座への預入れに係る所要の税制措置
- ◆ 上場株式等の取得費の特例に関する所要の税制措置
- ◆ 上場会社等による自己株式の公開買付けに係るみなし配当課税に係る所要の税制措置

- ◆ 非居住者等が受け取る民間国外債の利子および発行差金の非課税措置の恒久化等
- ◆ 外国子会社合算税制について、二重課税調整措置を拡充すること

- ◆ 生命保険料控除の改組に伴う所要の法制上の措置の実現
- ◆ 生命保険料控除の対象契約として少額短期保険業者と締結した保険契約を追加
- ◆ 死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ
- ◆ 保険会社に係る法人事業税の現行課税方式の維持

- ◆ 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の引上げなど
- ◆ グループ法人税制の整備
- ◆ 信託受益権の質的分割(複層化)に係る所要の税制措置
- ◆ 取引相場のない株式を信託財産とする信託受益権に係る相続税・贈与税の納税猶予の特例
- ◆ 特定目的会社の導管性要件である特定社債の国内50%超募集要件の見直し
- ◆ 特定目的会社による特定不動産等を取得した場合等の所有権の移転登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長

- ◆ 金融機関の組織再編成の促進に関する特別措置法及び金融機能の強化のための特別措置に関する法律における登記等に係る登録免許税の軽減措置の延長
- ◆ 預金保険法に基づく資本注入による資本増加の際の登録免許税の軽減措置の延長
- ◆ 資金決済に関する法律の施行に伴う所要の税制措置